

篠ちゃんだより

48号
14.7.7

6月定例会開催される

平成26年6月定例会が6月9日から20日まで開催され、慎重審議の結果、原案の通り可決されました。主な内容は次の通りです。

国民健康保険税の賦課限度額引き上げと 低所得者に対する軽減対象世帯の拡大

地方税法の一部改正に伴い、国民健康保険税の賦課限度額が引き上げになりました。改正されたのは、後期高齢者支援金分が14万円から16万円に、介護納付金分が12万円から14万円になります。賦課限度額に相当する収入額では、「3人家族、収入は給与所得者1人、40歳以上の被保険者2人、固定資産税年額5万円」のモデル世帯を想定した場合、約859万円から990万円になります。これにより賦課限度額超過世帯数は、支援分で360世帯から246世帯に、介護分で173世帯から114世帯になり、賦課限度超過額の総額では、支援分で553万1000円の減少、介護分で263万4000円の減少となり、その分税収は増加します。

また、低所得者に対する国民健康保険税の軽減対象世帯の拡大では、5割軽減で、現在、2人世帯以上が対象ですが、単身世帯についても対象とするとともに、軽減対象となる所得基準額も引き上げられます。2割軽減では、軽減対象となる所得基準額が引き上げられます。3人世帯の場合では、5割軽減で、給与収入が約147万円から178万円に、2割軽減で、給与収入が、約223万円から266万円に引き上げられます。これにより5割軽減の対象者は、1061世帯・5343万5000円の増加、2割軽減の対象者は、169世帯・12万9000円の減少となります。

委員会審査の質疑では、軽減対象を拡大するわけなので滞納がないように、しっかりと周知と対応を図るよう質問しました。



渋川市議会議員
しのだ 徳寿

[後援会事務所]
大同特殊鋼(株) 渋川工場労働組合内
TEL 0279-23-5198
FAX 0279-24-3820
ホームページ
<http://geo.t-shinochan55.com/>
篠田徳寿でも検索できます。

平成27年度分から改正案の税率に引き上げ

車種区分		標準税率	
		現行	改正案
原動機付自転車	50cc以下	1,000円	2,000円
	50cc超90cc以下	1,200円	2,000円
	90cc超125cc以下	1,600円	2,400円
	ミニカー	2,500円	3,700円
2輪の軽自動車(125cc超250cc以下)		2,400円	3,600円
2輪の小型自動車(250cc超)		4,000円	6,000円

*平成28年度分から、初めて車両番号の指定を受けた月から14年を経過した月の属する年度の軽自動車について、重課税率を適用

車種区分		標準税率		重課税率	
		現行	改正案		
3輪		3,100円	3,900円	4,600円	
4輪以上	乗用	営業用	5,500円	6,900円	8,200円
		自家用	7,200円	10,800円	12,900円
	貨物用	営業用	3,000円	3,800円	4,500円
		自家用	4,000円	5,000円	6,000円

軽自動車税の税率改正の概要

*平成27年4月2日以降に初めて車両番号の指定を受けた軽自動車は、平成28年度分から改正案の税率に引き上げ
・平成27年4月1日に初めて車両番号の指定を受けた軽自動車のみ平成27年度分から改正案の税率に引き上げ(平成27年3月31日までに当該指定を受けた自動車は13年間現行の税率のまま)



豊秋小学校南校舎



豊秋小学校西渡り廊下

豊秋小学校校舎耐震改修工事請負契約を締結

豊秋小学校校舎耐震改修工事(1期建築主体工事)は、南校舎及び西渡り廊下が対象となります。条件付き一般競争入札の結果、北部土建工業株式会社が1億6524万円で落札しました。設備工事は、日本燃設株式会社が、2484万円で落札しました。予定工期は、平成26年12月15日です。北校舎及び東渡り廊下は、2期工事を予定しています。

茨川市立幼稚園保育料等徴収条例を改正

保育料減免の対象を拡大し、子育て世帯の支援を充実させるための改正です。現行は、保護者が貧困のため保育料を収めることができないときは、教育委員会が意見を聞いて、保育料を減免し、又は免除することができるとなっています。また、第3子以降の保育料を免除することができるとなっています。また、改正案では、次に掲げる事由により必要と認められた時は、教育委員会の意見を聞いて、保育料を減額し、又は免除することができるとなっています。

- ① 園児の保護者が経済的な理由により保育料の納付が困難であるとき。
- ② 園児が第2子以降のとき。
- ③ やむを得ない理由により保育料の納付が困難であるとき。

小野上農林漁業体験施設条例を改正

小野上農林漁業体験施設を指定管理者による管理ができるように改正をするもので、料金の変更はありません。

区分		利用料金	摘要
木工細工	板1枚	1人500円	4人以上とする
	板2枚	1人1,000円	
竹細工	おもちゃコース	1人300円	4人以上とする
	花立てコース	1人500円	
郷土料理	そばコース(各4人分)	2,000円	4人分を単位とする
	うどんコース	2,000円	
	こんにゃくコース	2,000円	
わら細工		1人500円	4人以上とする
陶芸		1人1,000円	4人以上とする
上記以外の体験実習室利用		半日1,000円 1日2,000円	半日は4時間未満 1日は4時間以上



小野上農林漁業体験施設



隣接のSUN おのがみ

補正予算関係

県営住宅用地として市有地を売却

上信道整備に伴い、入沢の県営住宅移転地として、市有地であるネイブルスクエア跡地を売却するものです。販売単価は1㎡あたり5万550円で1847.69㎡を売却します。売却金額は9340万円となります。



ネイブルスクエア跡地

道の駅に電気スタンドを設置

次世代自動車インフラ整備事業として、道の駅こもちにおのこに電気スタンドを設置します。事業費は1601万1000円です。利用料金は5000円を予定しています。



道の駅おのこ



道の駅こもち

委員会協議会報告

総合支所集約に伴う組織機構の見直しについて

総合支所のあり方については、「総合支所のあり方に係る基本方針」に基づき、平成27年4月1日を目途に、各総合支所を(仮称)地区行政センターとして設置することとしています。

(仮称)地区行政センター所管事務については、高齢者などの本庁に出向くことが困難な方や身近なところで行政手続きや相談が行えるように地域に密着した機関として、窓口サービスに特化した事務事業を所管することとしています。

職員体制は、課長級のセンター長及び(仮称)市民サービス係及び(仮称)地域振興係の1課2係体制とします。職員配置数については、概ね10名から13名程度を見込んでいます。なお、財政面の効果としては、職員数25減により、1億4355万円の人件費削減となります。